

南種子町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）

令和 7 年度（2025 年度）実績報告

1. 計画概要

本計画は、地球温暖化対策の推進に関する法律第 21 条に基づき、南種子町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に即し、南種子町が実施している事務事業に関し、省エネルギー化、省資源化、廃棄物の減量化、再生可能エネルギーの導入などの取組を推進し、CO2 排出量を削減することを目的とし策定したものである。

（1）計画期間

令和 6（2024）年度から令和 12（2030）年度まで

（2）計画目標

CO2 排出量を令和 12（2030）年度までに、基準年度（平成 25（2013）年度）比で 46%削減する。

（3）対象施設

南種子町が所管する施設及び公用車

表 1 南種子町が所管する施設及び公用車

番号	所属	施設名等	番号	所属	施設名等
1	企画課	多目的交流施設	16	管理課	長谷小学校
2	企画課	公園	17	管理課	南種子中学校
3	企画課	企画課公用車（観光）	18	管理課	学校給食センター
4	企画課	企画課公用車（観光以外）	19	管理課	管理課公用車
5	企画課	企画課公用車（協力会車）	20	建設課	宇宙ヶ丘公園
6	企画課	町観光物産館（旧）廃止	21	建設課	建設課公用車
7	企画課	町観光物産館（新） ※2014 年新設	22	建設課	水道施設
8	企画課	サテライトオフィス	23	社会教育課	西海地区公民館
9	管理課	中平小学校	24	社会教育課	街灯・ナイター
10	管理課	茎南小学校	25	社会教育課	茎永体育館（旧茎南中体育館）
11	管理課	西野小学校	26	社会教育課	自然の家
12	管理課	大川小学校	27	社会教育課	広田遺跡ミュージアム
13	管理課	島間小学校	28	社会教育課	たねがしま赤米館
14	管理課	平山小学校	29	社会教育課	中央公民館
15	管理課	花峰小学校	30	社会教育課	下中地区公民館（青少年会館）

31	社会教育課	平山地区公民館（町立公民館 平山分館）	51	総合農政課	公用車
32	社会教育課	クラブハウス	52	総務課	南種子町役場庁舎/公用車
33	社会教育課	陸上競技場スタンド	53	総務課	消防詰所（中央分団）
34	社会教育課	農業者トレーニングセンター	54	あおぞら保育園	あおぞら保育所
35	社会教育課	健康公園	55	町民福祉課	福祉センター
36	社会教育課	テニスコート	56	町民福祉課	河内温泉センター
37	社会教育課	ゲートボール場	57	町民福祉課	町民福祉課公用車
38	社会教育課	長谷地区公民館（長谷地区営 農研修施設）	58	くらし保健課	南種子町清掃センター
39	社会教育課	荃永地区公民館（荃永総合研 修センター）	59	くらし保健課	リサイクルセンター
40	社会教育課	西之地区公民館（西之総合研 修センター）	60	くらし保健課	管理型最終処分場
41	社会教育課	社会教育課公用車	61	くらし保健課	くらし保健課公用車
42	税務課	税務課公用車	62	農業委員会	公用車
43	総合農政課	畜産センター	63	まちづくり公社	事務所（事務所（旧図書 館）） 2020 年会教育課より改編）
44	総合農政課	農業者休養施設（廃止）	64	まちづくり公社	直営事務所（旧町立病院）
45	総合農政課	特産品開発センター	65	まちづくり公社	公用車/育苗施設（まちづく り公社）
46	総合農政課	肉用牛キャトルセンター			
47	総合農政課	南種子町堆肥センター			
48	総合農政課	インギー地鶏鶏舎			
49	総合農政課	土壌診断施設			
50	総合農政課	農業用育苗施設			

2. 令和 7（2025）年度実績

（1）CO2 年間排出量

2025 年度の年間排出量は 2,434.8 t-CO2 であり、基準年度（2013 年度）と比較し 69.7 t-CO2、約 2.7%削減となった。2030 年度の目標値（1352.4t - CO2）まで後、1,082.4 t-CO2 削減が必要である。

前年度と比較し 68.0t-CO2、約 2.7%減少した。

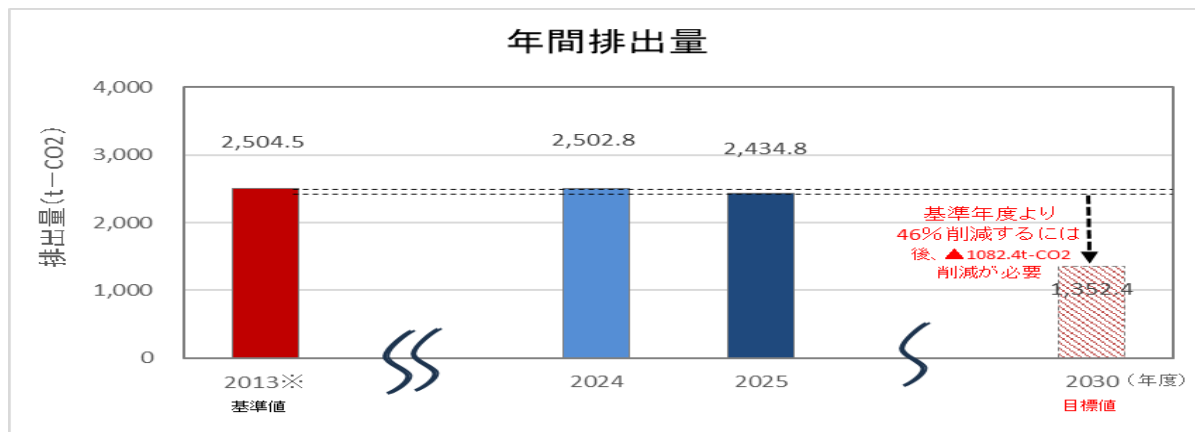


図 1 年間排出量

※2013 年度の排出量に誤りがあったため前回の報告値を修正した。

（2）排出量が多い施設

南種子町が所有する施設で年間の CO2 排出量が最も多い施設は水道施設となっている。次いで、河内温泉センター、清掃センター、役場庁舎、公用車/育苗施設（まちづくり公社）の順に排出量が多い。特に電力や A 重油の使用量が多い施設は、排出量が多い傾向になっている。

排出量が多い施設に関しては、ハード面、ソフト面の両方から施設や設備の省エネルギー化や運用方法の改善による効果が大きく期待できることから、特に設備や機器の更新時には省エネルギー型の設備・機器を検討する。

表 2 排出量が多い施設と内訳

	所属	施設名	CO2排出量 (t-CO2)	内訳					
				ガソリン (L)	灯油 (L)	軽油 (L)	A重油 (L)	LPG (m3)	電力 (kWh)
1	建設課	水道施設	408.5	2,285	0	939	0	0	947,414
2	町民福祉課	河内温泉センター	342.4	0	98,400	0	0	1,585	205,793
3	くらし保健課	南種子町清掃センター	148.4	20	0	92	2,950	0	331,206
4	総務課	南種子町役場庁舎	127.6	2,941	40	863	0	204	276,840
5	まちづくり公社	公用車/育苗施設 (町づくり公社)	113.2	7,611	40	26,571	9,931	0	0
6	総合農政課	南種子町堆肥センター	52.9	0	0	0	0	1	125,148
7	企画課	町観光物産館（新）	51.0	0	0	0	0	0	120,529
8	管理課	学校給食センター	49.5	610	7,130	3,710	0	351	43,749
9	管理課	中平小学校	46.5	0	0	0	0	0	110,015
10	管理課	管理課公用車	41.4	150	0	15,906	0	0	0
11	管理課	南種子中学校	37.3	0	0	0	0	0	88,230
12	くらし保健課	リサイクルセンター	34.5	0	0	0	0	0	81,448
13	あおぞら保育園	あおぞら保育所	30.7	166	0	0	0	662	61,347
14	管理課	西野小学校	27.9	0	0	0	0	0	65,911
15	社会教育課	中央公民館	18.7	0	0	0	0	20	43,805

(3) エネルギー使用量

2025年度、基準年度と比較して、ガソリン、A重油の使用量は減少したものの、他の灯油、軽油、LPG、電力の使用量は増加している。

基準年度と比較してガソリンが減少したことについては、公用車を普通車から軽自動車、EV車に更新したことが主な要因として考えられる。灯油が増加したことについては、以前、河内温泉センターにおいて、木質ボイラーを使用していたがボイラー故障に伴い、灯油を燃料とするボイラーを新たに導入したことが主な要因として考えられる。また、電力が増加したことについては、基準年度ではなかった施設を新設したことや、小、中学校に、空調設備が導入されたことが主な要因だと考えられる。

前年度と比較して重油が65.1%、ガソリンが14.2%増加したが、軽油が18.2%、灯油が8.6%、LPGが2.4%、電力が0.7%減少し、全体としては前年度よりCO₂排出量が減少した。

重油が増加したことについては、まちづくり公社の育苗施設ボイラーの重油使用量が前年度と比較して増加したことが大きい。公用車のガソリンの使用量も前年度と比較して増加した。全体的に公用車の走行距離が増えたことや前年度より活動量（使用頻度）が増加したことが考えられる。

一方で、前年度と比較して軽油が減少したことについては主に管理課、まちづくり公社の公用車使用頻度低下に伴うことで減少したと考えられる。

表 3 エネルギー使用量

項目	2013年度 (基準年度)	2024年度	2025年度	基準年度 比較	前年度比
ガソリン (L)	29,369	19,764	22,575	-32.7%	14.2%
灯油 (L)	27,682	116,043	106,080	319.2%	-8.6%
軽油 (L)	22,969	58,788	48,081	155.9%	-18.2%
A重油 (L)	14,768	7,800	12,881	-47.2%	65.1%
LPG (m ³)	3,550	3,313	3,235	-6.7%	-2.4%
電力 (kWh)	2,735,817	2,998,253	2,977,497	9.6%	-0.7%

2025 年度、エネルギー起源の二酸化炭素※のエネルギー種別の排出割合は電力が最も多く、全体の 72%を占めている。基準年度と比較して電力使用量が 20.7%増加している。

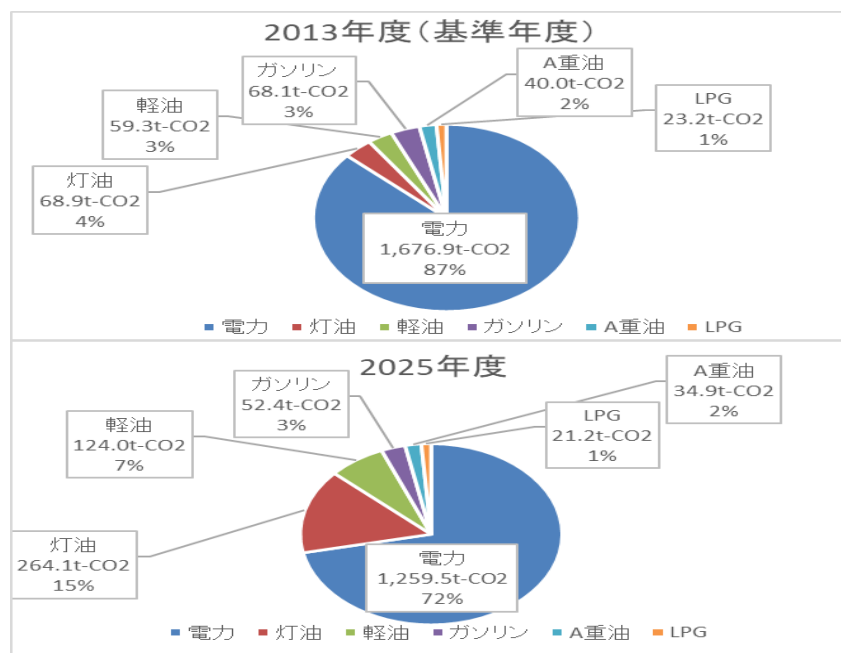


図 2 エネルギーの種別割合（エネルギー起源の CO2※のみ）

※エネルギー起源の二酸化炭素：化石燃料の燃焼や、他から供給された電気・熱を使用することによって排出される二酸化炭素の排出量（メタン、一酸化二窒素を含まず）

基準年度と比較して、2025 年度の電力の使用量は増加しているが CO2 排出量は減少している。この要因は、電力会社の発電時に CO2 排出量を抑制する技術による電気排出係数※の低下が影響していると考えられる。全国的にこの係数は低下傾向である。

表 4 電気排出係数

九州電力送配電(株) 排出係数 (t-CO2/kWh)		
2013 年度 (基準年度)	2024 年度	2025 年度
0.000613	0.000423	0.000423

※電気排出係数：電気事業者が電力を作る際にどれだけ CO2 が排出したかを示す係数

3. 今後の取組みについて

今後の取組みについては、エネルギー起源の 7 割を占める電力の削減が不可欠である。実行計画に定める公共施設の省エネルギー化や、新設する施設の太陽光発電設備の導入の他、公用車の EV 化を推進したい。

また、各職場における省エネの取組みや意識について、一部の職場では省エネの取組みがみられるが、全体的に意識が低いように感じられる。ソフト面では省エネ意識の向上を図るための啓発をすることとしたい。